

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		先駆的空き家対策モデル事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	住宅総合整備課 住環境整備室		課長 松本 貴久 室長 内田 純夫	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	空家等対策の推進に関する特別措置法(以下「空家法」という。)に基づく、市区町村の取組を一層促進するため、市区町村等にノウハウの蓄積が十分ではない事務等について、先駆的に実施される取組を支援し、その成果の全国への展開を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○事業内容: 市区町村等にノウハウの蓄積が十分でない空家法に関する事務等について、法務や不動産の専門家等と連携して、その運用方針等を検討・作成し、これを実際の空き家に適用し、その実施結果を踏まえた運用方針等の策定及び公開等を行う。</p> <p>○補助対象: 特定空家等の判断基準の作成、財産管理人制度を活用するためのマニュアル作成、内部動産の処分・管理の手法検討 等</p>							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	
		補正予算	-	-	-	120		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	0	120	0	
	執行額							
執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 37年度
	全市区町村数の概ね8割が空家等対策計画を策定する。	空家等対策計画を策定した市町村数の全市区町村数に対する割合	成果実績		0	63		
		目標値	%		-	-	24	80
		達成度	%		0	3.6		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	実施団体数	活動実績 当初見込み				20		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	X:実績額(百万円) / Y:実施事業者数	単位当たりコスト 百万円/団体				6		
計算式	X/Y				120/20			
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場整備推進費			平成28年度新規				
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	120	-					
	計	120	0					
政策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	施策	高齢者、子どもを育成する家庭等を含む全ての世帯において、居住の安定が確保されるとともに、暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る。							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標年度 37年度
		空家等対策計画を策定した市町村数の全市区町村数に対する割合	実績値	%		0	63		
	目標値		%		-	3.6	24	80	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	空家等対策計画が策定されることで、市町村の空き家対策が計画的に進められるといった効果があることから、居住の安定確保と暮らしやすい居住環境の形成に寄与するものであり、上位施策の達成に資するものである								
	改革項目	分野:	-						
	（第一階層） KPI	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
（第二階層） KPI	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価			評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○			全国の空き家対策を一層促進する事業であり、ニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			市区町村において蓄積が十分でない、空き家対策に関する取組を、全国への展開を図るものであり、国が支援する必要				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○			本事業により、全国の空き家対策をより一層促進することができ、適切な事業である。また、優先度も高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○			募集要領に定める審査基準に基づき、適切に選定している。				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	空家法に基づく、市区町村の取組を一層促進するため、市区町村等にノウハウの蓄積が十分ではない事務等について、先駆的に実施される取組を支援し、その成果の全国への展開を図るという事業の目的の妥当性、国の施策として推進する必要性が認められる。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度		平成27年度	
※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 300px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">国土交通省</div> <div style="margin: 5px 0;">【公募・補助】</div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; width: 300px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">事業者</div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> { 特定空家等の判断基準の作成、財産管理人制度を活用するためのマニュアル作成、内部動産の処分・管理の手法検討 等 } </div>				

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅ストック維持・向上促進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	住宅生産課瑕疵担保対策室	室長 石和田 二郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	健全な中古住宅・リフォーム市場の発展を図るため、良質な住宅ストックが市場において適正に評価され、消費者が住生活に関するニーズを的確に充足できる市場環境を整備する取組に対し支援を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	住宅ストック維持・向上に資する、民間事業者等による以下の取組について支援を行う。 ・維持管理やリフォームの実施などによって住宅の質の維持・向上が適正に評価されるような、住宅ストックの維持向上・評価・流通・金融等の一体的な仕組みの開発・普及等 ・住生活に関するニーズを一元的に受け、専門家が連携して多様な消費者のニーズに対して的確に助言・提案を行うサポート体制の整備 ・リフォーム事業者の資格や施工実績、依頼者の評価等の情報を提供し、トラブル対応等に備えた第三者委員会を設置する等、消費者が安心して自分にあった事業者を選択できるウェブサイトの整備								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	990			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	990	0		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までに既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げる。	既存住宅流通の市場規模	成果実績	兆円	4	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
			達成度	%	50	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までに既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合を20%まで引き上げる。	既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合	成果実績	%	5	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
			達成度	%	25	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までにリフォームの市場規模を12兆円まで引き上げる。	リフォームの市場規模	成果実績	兆円	7	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	12
			達成度	%	58.3	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	実施予定事業者数			活動実績	件	-	-	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X:執行額(百万円) / Y:実施事業者数			単位当たりコスト	百万円/事業者数	-	-	-	-
				計算式	X / Y	-	-	-	-

平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	(項)住宅市場整備推進費			
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費			
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	990		
	計	990	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進												
		施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する											
	測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度				
		既存住宅流通の市場規模	実績値	兆円	4	-	-	-	-					
			目標値	兆円	-	-	-	-	8					
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度					
		既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合	実績値	%	5	-	-	-	-					
			目標値	%	-	-	-	-	20					
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度						
	リフォームの市場規模	実績値	兆円	7	-	-	-	-						
		目標値	兆円	-	-	-	-	12						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
	<p>成果目標のうち、既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げるとともに、既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合を20%まで引上げるにより、質の高い既存住宅が資産として次の世代に承継されていく新たな流れが創出されるといった効果があること、また、リフォームの市場規模を12兆円まで引き上げるにより、耐震性を充たさない住宅の建替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。</p>													
	アクション・経済・財政再生プログラムとの関係	改革項目	分野:	-										
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
成果実績			-	-	-	-	-	-						
目標値			-	-	-	-	-	-						
達成度		%	-	-	-	-	-							
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度					
		成果実績	-	-	-	-	-	-						
		目標値	-	-	-	-	-	-						
達成度		%	-	-	-	-	-							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係														
-														

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)等に基づき、良質な住宅ストックが市場において適正に評価され、また、消費者が住生活に関するニーズを的確に充足できる環境の整備を促進することにより、住宅ストックの維持・向上が適切に図られる健全な中古住宅・リフォーム市場の発展に資する民間事業者等の取り組みを支援するもの。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により補助事業を選定する。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、良質な住宅ストックが市場において適正に評価され、消費者が住生活に関するニーズを的確に充足できる市場環境を整備する取組に必要な費用に限定して支出することとしており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者に対して補助金の使途を確認の上、良質な住宅ストックが市場において適正に評価され、消費者が住生活に関するニーズを的確に充足できる市場環境を整備する取組に必要な費用に限定して支出することとしている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	健全な中古住宅・リフォーム市場の発展を図るため、良質な住宅ストックが市場において適正に評価され、消費者が住生活に関するニーズを的確に充足できる市場環境を整備するため、様々なノウハウを有する民間事業者等が行う、住宅ストックの維持向上・評価・流通・金融等の一体的な仕組みの開発・普及等の取組や多様な消費者のニーズに対しても的確に助言・提案を行うサポート体制整備の取組に対して、国が支援を行うことで、効率的で実現性の高い事業を実施する。	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

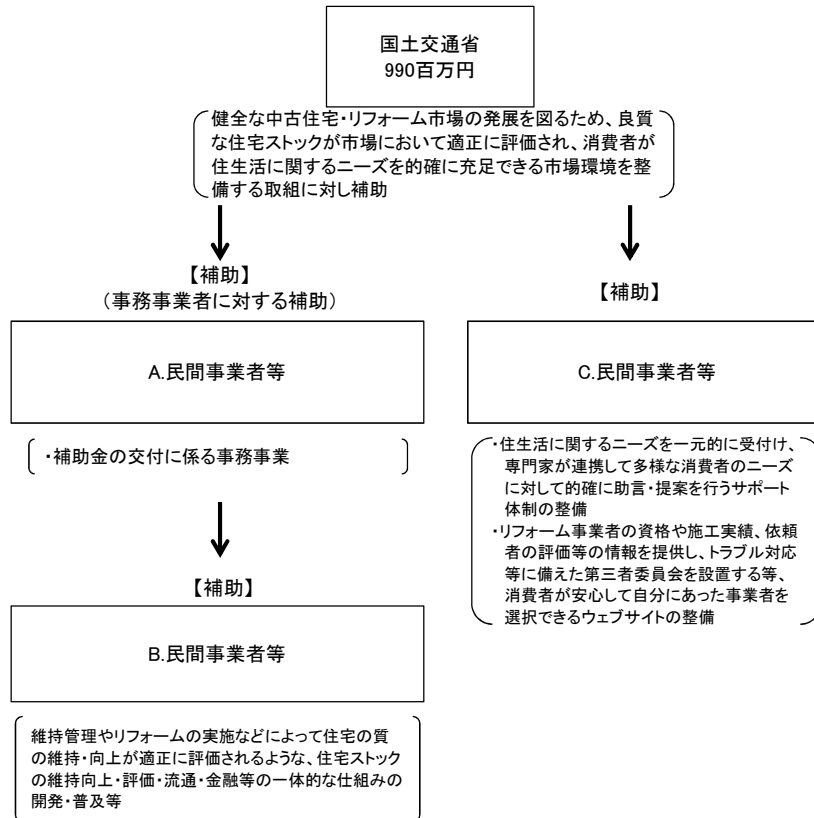
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万
円)



平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建築材料等に関するサンプル調査			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	建築指導課	課長 石崎 和志			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大臣認定仕様とは異なる仕様の建築材料等の製造・出荷の再発を防止するため、大臣認定を取得した建築材料等に関するサンプル調査を実施し、大臣認定仕様への適合性等を検証する体制を整備することにより、大臣認定を取得した建築材料等の品質と建築物の安全性を確保するとともに、建築基準法に基づく大臣認定制度の信頼性を確保することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大臣認定を取得した建築材料等について、生産現場への立ち入りによる性能、検査・品質管理体制の確認、または性能確認試験等を実施し、大臣認定仕様への適合性等を検証する民間事業者等に対して補助を行う。(補助率:定額補助)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	150			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	150	0		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	大臣認定仕様とは異なる仕様の建築材料等の製造・出荷を防止するため、平成32年度までに、大臣認定仕様への不適合が確認された件数の割合を0とする。	サンプル調査実施件数に対する大臣認定仕様への不適合が確認された件数の割合を0とする。	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	0
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	サンプル調査実施件数	活動実績	件	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	150		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	X:予算額(百万円) / Y:サンプル調査実施件数(件)	単位当たりコスト	(百万円) / 件	-	-	-	1		
		計算式	X / Y		-	-	-	150 / 150	

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	(項)住宅市場整備推進費			平成28年度新規要求
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費			
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	150		
計	150	0		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業により、大臣認定仕様に適合しない建築材料等の割合を減少することで、より安全な住宅・建築物を供給することができることから、国民が安心して住宅等を選択できる市場の整備を促進することができる。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大臣認定を取得した建築材料等に対する信頼性や建築物の安全性の低下、それに伴う国民の生命・財産を脅かす事態等を未然に防止するために、本事業を実施する。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、大臣認定制度の適正性・信頼性の確保に必要不可欠であり、大臣認定を行う国が行うべき業務である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	大臣認定を取得した建築材料等の信頼性が損なわれる事案の発生を受け、本事業を導入する。

国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大臣認定を取得した建築材料等に対する信頼性や建築物の安全性の低下、それに伴う国民の生命・財産を脅かす事態等を未然に防止するために、本事業を実施する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、大臣認定制度の適正性・信頼性の確保に必要不可欠であり、大臣認定を行う国が行うべき業務である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	大臣認定を取得した建築材料等の信頼性が損なわれる事案の発生を受け、本事業を導入する。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	大臣認定を取得した建築材料等に関するサンプル調査を通じて、建築材料等の大臣認定仕様への適合性等を検証することにより、大臣認定を取得した事業者が、適正な大臣認定品の製造・出荷の確実性を高めることは、大臣認定制度の信頼性の確保に必要不可欠である。					
	改善の方向性						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0004		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
150百万円

【公募・補助】

A.民間事業者等
150百万円

大臣認定を取得した建築材料等について、生産現場への立ち入りによる性能、検査・品質管理体制の確認、または性能確認試験等を実施し、大臣認定仕様への適合性等を検証する

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		定期報告制度の運用に関する調査事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	建築指導課		課長 石崎 和志		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年度からの新たな定期報告制度の施行を踏まえ、報告の対象となる建築物、昇降機等の定期調査・検査の実態を適切に把握・分析し、今後の定期報告制度の合理的な運用に向けた取組みを推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	定期報告の対象となっている建築物、昇降機等について、定期調査・検査現場への立入りにより調査・検査の実態を把握し、収集した事例の分析等により、同制度の改善点の整理を行う民間事業者等に対して補助を行う。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	45			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	45	0		
	執行額	-	-	-	-				
	執行率 (%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	定期報告制度の実態を把握するために調査・検査現場へ立入り調査を実施しようとする件数(年間160件)	目標に対して、実際に立入り調査を行うことができた件数の割合	成果実績	%	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-		100
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	立入り調査を実際に行った件数	活動実績	件	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	160		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	X:予算額(百万円) / Y:立入り調査を行った件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	0.3		
		計算式	X/Y	-	-	-	45/160		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費								
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	45							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金								
	計	45	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業により、定期報告制度の実態の把握、同制度の合理化・効率化の可能性を検討し、必要に応じて見直しを行うことにより、効果的な調査・検査の実施が促進されることが期待されることから、既存建築物の適切な維持と良質な既存建築物の流通に寄与することができる。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	定期報告制度は、主に不特定多数の者が利用する建築物等を対象とし、利用者の安全の確保を図っていることから、これらの建築物等の適切な維持保全を目的として調査・検査をより効率的で実効性の高いものにするための検討を行うことは、国民や社会のニーズを的確に反映していると言える。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国が定めている定期調査・検査の項目等について、定期調査・検査の現場において適正に行われているか等、実態を把握・分析することにより、当該項目等を含め定期報告制度全体の改善点を整理するものであることから、当該制度を所管している国が行うべきものである。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	定期報告制度は、平成26年の建築基準法の改正において見直しが行われ、当該改正に係る国会での法案審議の際には「定期調査・検査報告制度の見直しに合わせ、調査・検査結果の報告率の一層の向上が図られるよう、地方公共団体と連携し、適正な施策を講ずること。」と附帯決議(衆議院)がなされていることから、優先度の高い事業と言える。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	他事業における行政事業レビューの結果等を踏まえ、事業の効率的・効果的な執行に努める。		
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0005	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

国土交通省
45百万円

【公募・補助】

A.民間事業者等
45百万円

- ①定期調査・検査現場への立入調査の実施
- ②定期報告制度の実態把握及び改善点の整